

安全データシート フーモン

1. 製品及び会社情報

製品の名称

製品名/別名/製品コード： フーモン

会社情報

会社名： 日本化薬株式会社

住所： 東京都千代田区丸の内 2 丁目 1-1

担当部門： アグロ事業部

電話番号： 03-6731-5325

FAX番号： 050-3730-8045

緊急連絡先： 平日・昼間 アグロ事業部（電話番号03-6731-5325）

休日・夜間 鹿島工場（電話番号0479-46-2753）

メールアドレス： agro.info@nipponkayaku.co.jp

用途及び使用上の制限： 農薬（殺虫剤）

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体 区分に該当しない

水反応可燃性化学品 区分に該当しない

健康に対する有害性

急性毒性(経口) 区分に該当しない

急性毒性(経皮) 区分に該当しない

急性毒性(吸入) 分類できない

皮膚腐食性/刺激性 区分に該当しない

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分 2B

呼吸器感作性 分類できない

皮膚感作性 区分に該当しない

生殖細胞変異原性 分類できない

発がん性 分類できない

生殖毒性 分類できない

特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分に該当しない

特定標的臓器毒性（反復ばく露） 分類できない

誤えん有害性 分類できない

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期(急性) 区分 3

水生環境有害性 長期(慢性) 区分 3

上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

安全データシート フーモン

GHSラベル要素	
絵表示またはシンボル：	該当するシンボルなし
注意喚起語：	警告
危険性有害性情報：	眼刺激 水生生物に有害 長期的継続影響により水生生物に有害
注意書き	
[安全対策]	取扱い後は手をよく洗うこと。 必要な時以外は環境への放出を避けること。
[応急措置]	
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合、医師の診察／手当を受けること。
[保管（貯蔵）]	—
[廃棄]	内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理すること。
他の危険有害性	—

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	農薬製剤（混合物）
化学名又は一般名	ポリグリセリン脂肪酸エステル
別名	（グリセリン重合体）＝オレアート RO-(CH ₂ -CH(OR)-CH ₂ -O) _n -R R＝脂肪酸残基 又は 水素原子、n＝平均約10 （平均分子量：3446）

別名

成分	含有量 (%)	CAS番号	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
ポリグリセリン脂肪酸エステル	83	9007-48-1	7-1145	-
その他（製剤成分）	17	営業秘密につき非公開		

4. 応急措置

ばく露経路による応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 多量の水、温水またはうがい薬を用いてうがいをし、医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を脱ぎ、多量の水及び石鹸でよく洗い落とす。 皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診察、手当てを受ける。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯する。
眼に入った場合	清浄な水で15分以上注意深く洗眼する。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も

安全データシート フーモン

急性症状	洗浄を続ける。
遅発性症状の最も重要な徴候症状	眼の刺激が続く場合は、医師の診察／手当てを受ける。
応急措置をする者の保護	特別な情報はない。
医師に対する特別な注意事項	特別な情報はない。
	救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。
	特別な解毒剤は知られていない。症候に基づく標準的対応をする。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	乾燥砂、炭酸ガス、泡消火剤(適宜、状況に応じて使用する)
使ってはならない消火剤	冷却の目的で霧状水を用いても良いが、消火に棒状水を用いてはならない。
特有の危険有害性	火災によって毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	消火作業は、可能な限り風上から行う。
	火災発生場所の周辺は、関係者以外の立ち入りを禁止する。
	速やかに容器を安全な場所に移す。
	移動不可能な場合は、周辺または容器に散水し、冷却する。
	消火のための放水等により、環境に影響を及ぼさないよう、適切な措置を行う。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な保護具(呼吸保護具、化学用保護衣等)を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。
	作業者は状況に応じて適切な保護具を着用し、当該物の直接接触を避ける。風上から作業し、風下の人を避難させる。
環境に対する注意事項	漏出(飛散)した製品が河川等に排出され、環境への影響を及ぼさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	
回収・中和	吸収剤等に吸収させ、密閉できる容器に回収する。
封じ込め及び浄化の方法	危険でなければ漏れを止める。汚染された箇所は、布などで拭き取る。
二次災害防止策	おが屑のような可燃物を吸収剤として使用しない。
	火花を発生しない、安全な器具を使用する。
	付近の着火源となるものを速やかに除くと共に、消火剤を準備する。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い上の注意事項	
火災、爆発防止などの技術的対策	火気を避け、過熱したり、摩擦、衝撃を与えない。
	静電気対策のために、装置、機器などの接地を確実にを行う。
	工具は火花防止のものを用いる。
取扱者のばく露防止策	皮膚、粘膜または着衣に触れたり、眼に入らないようにする。

安全データシート フーモン

<p>エアロゾル・粉じんの発生防止策 保管上の注意事項 混触させてはいけない化学物質 保管条件(適切及び避けるべき条件)</p> <p>容器包装材料</p>	<p>保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面等、適切な保護具を着用する。 取扱場所の近くに、緊急時に洗顔及び身体洗浄を行うための設備を設置する。 取り扱う場合には、局所排気又は全体換気の設備のある場所で行う。 情報なし</p> <p>酸化剤、酸、塩基 子供の手の届かない場所に容器のまま保管する。 通気の良い場所で容器を密閉して保管する。 冷暗所に保管する。 食品や試料と同じところに保管しない。 火気、熱源より遠ざける。 塩基性物質とは同一場所に保管しない。 酸化剤並びに酸化性の強い物質との保管は避ける。 基本的には製品容器を使用する。</p>
---	---

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない。
許容濃度 (ばく露限界値、生物学的指標)	
ACGIH(2020年)	設定されていない。
日本産業衛生学会(2020年)	設定されていない。
設備対策	できるだけ密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。 取扱場所の近くに、洗顔及び身体洗浄のための設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具	有機溶剤用保護マスク、送気マスク、自給式呼吸器
手の保護具	保護手袋
眼、顔面の保護具	保護眼鏡(普通めがね型、側板付き普通めがね型、ゴーグル型) 保護面(防災面)
皮膚及び身体の保護具	保護服、保護長靴、保護前掛け、長袖作業着

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	淡黄色
臭い	微エステル臭
融点/凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	あり
爆発限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
引火点	300°C以上
自然発火点	データなし

安全データシート フーモン

分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率(動粘度)	データなし
溶解度	メタノール等に可溶
n-オクタノール/水分配係数(Log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度(比重)	0.97 (20℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ(任意)	—

10. 安定性及び反応性

反応性	塩基性物質、酸性物質により加水分解を受ける。
化学的安定性	通常取り扱い条件では安定である
危険有害反応可能性	酸性または塩基性水溶液との混触による加水分解
避けるべき条件	火気、熱源、塩基性物質、静電気
混触危険物質	酸性物質、塩基性物質
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、炭酸ガス

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	ラット LD ₅₀ 雌、> 2000 mg/kg (区分に該当しない) 急性経口毒性試験において、2000 mg/kg投与で死亡例がなく、毒性の臨床所見も軽度であったことから、ヒトの健康に対して急性的な影響が示唆されないため、区分に該当しないとした。
(経皮)	ラット LD ₅₀ 雌雄、> 2000 mg/kg (区分に該当しない) 急性経皮毒性試験において、2000 mg/kg投与で死亡例がなく、毒性の臨床所見が認められなかったことから、ヒトの健康に対して急性的な影響が示唆されないため、区分に該当しないとした。
(吸入：ガス)	各成分とも情報なし (分類できない)
(吸入：蒸気)	各成分とも情報なし (分類できない)
(吸入：粉じん/ミスト)	各成分とも情報なし (分類できない)
皮膚腐食性/刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験において、刺激性変化が認められなかったため、区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	ウサギを用いた眼刺激性試験において、結膜の発赤、浮腫、分泌物が認められたが、72時間で完全に消失したため、区分2Bとした。 (区分2B)
呼吸器感作性	各成分とも情報なし (分類できない)
皮膚感作性	モルモットを用いた皮膚感作性試験(Buehler法)において、投与量100%で、惹起開始24時間後及び48時間後に陽性反応が認められなかったため、区分に該当しないとした。

安全データシート フーモン

生殖細胞変異原性	[ポリグリセリンオレイン酸エステル] 復帰変異、陰性 (区分に該当しない) [その他(製剤成分)] 情報なし (分類できない) 変異原性に関する情報のない成分を1%以上含むため分類できない。 (分類できない)
発がん性	[ポリグリセリンオレイン酸エステル] ラット及びマウスを用いた反復経口暴露試験において、対照群との差が認められないため、区分に該当しないとした。 [その他(製剤成分)] 情報なし (分類できない) 発がん性に関する情報のない成分を1%以上含むため分類できない。 (分類できない)
生殖毒性	各成分とも十分な情報がないため、分類できない。(分類できない)
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	特定臓器に対する毒性の臨床所見が認められていないため、区分に該当しないとした。
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	特定の臓器に対する毒性について詳細な情報が得られないため、分類できない。(分類できない)
誤えん有害性	各成分とも情報なし (分類できない)

1 2. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)	コイ	急性LC ₅₀	47.4 mg/L(96時間)
	オオミジンコ	急性遊泳阻害EC ₅₀	273 mg/L(48時間)
	緑藻	生長阻害E _r C ₅₀	539 mg/L(72時間)

魚類に対する急性影響に基づき、区分3とした。

水生環境有害性 長期(慢性) 急速分解性に関する情報は無いが、魚類に対する急性影響データに基づき、区分3とした。

陸上生物急性有害性

残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物：	廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理すること。 下水道、いかなる水域、土地にも投棄してはならない。
汚染容器及び包装：	容器・包装等を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理すること。 使用した器具を洗浄する際、環境や水の汚染を避けること。空容器を再利用してはならない。

安全データシート フーモン

1.4. 輸送上の注意

国際規制	航空輸送はIATA及び海上輸送はIMDGの規制に従う
国連番号	非該当
国連品名	非該当
国連危険有害性クラス	非該当
副次危険性	非該当
容器等級	—
海洋汚染物質	—
MARPOL 7.3/7.8 付属書2及び IBCコードによるばら積み 輸送される液体物質	—
国内規制	
海上規制情報	規制情報なし
航空規制情報	規制情報なし
陸上規制情報	規制情報なし
緊急時応急措置指針番号（任意）	指針番号なし
輸送上の特別安全対策及び条件	—

1.5. 適用法令

農薬取締法：	適用（登録番号：23741）
消防法：	可燃性液体類(2m ³ 以上)（法第9条の4 政令第1条の12 指定可燃物 別表4）
毒物及び劇物取締法：	非該当
労働安全衛生法：	非該当
化学物質排出把握管理促進法 （化管法）：	非該当（2023年4月1日に施行された改正法に伴う記載）
化審法：	非該当
大気汚染防止法：	非該当
海洋汚染防止法：	非該当
航空法：	非該当
船舶安全法：	非該当
港則法：	非該当

1.6. その他の情報

引用文献：	JIS Z 7252/7253:2019改正(国連GHS文書改訂6版(2015)対応) 農薬登録
記載内容の問い合わせ先：	アグロ事業部 03-6731-5325
改訂の記録：	作成 2016年1月20日 フーモンとして新規作成 改訂 2021年10月04日 JIS Z 7252/7253:2019 として改訂 改訂 2022年07月01日 2項及び4項の応急措置を修正

安全データシート フーモン

15項 適用法令の見直し

改訂 2022年09月29日 15項 化管法の記載事項 追加

最終改訂 2023年11月13日 13項 廃棄上の注意を修正

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、含有量、物理化学的性質、危険・有害性等のデータや評価に関しては、いかなる保証もなすものではありません。すべての化学製品には未知の有害性があり得るため、取り扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定下さるようお願い申し上げます。また、記載事項は通常の手続きを対象にしたものですので、特別な取り扱いをする場合には新たに用途、用法に適した安全対策を実施のうえ、お取り扱い願います。